

災害に強い上下水道施設の整備促進について

【担当省庁】総務省、厚生労働省、国土交通省

東日本大震災では、上下水道施設が大きな被害を受け、多くの住民の生活・財産・生命の維持に甚大な影響を及ぼしました。

改めてその重要性が認識されたライフラインの安全性を高めるため、次のとおり提案します。

厚生労働省・国土交通省の概算要求

水道施設整備費（東日本大震災の復旧費を除く） 558億円

上水道及び簡易水道などの水道施設の耐震化を含む施設整備の対策事業費

公共施設の耐震化・津波対策等の推進 2,302億円

下水道管の液状化対策、水処理施設の耐震化補強など、下水道施設の耐震化、耐水化対策



京都府からの提案・要望

1 東日本大震災の教訓を踏まえたハード・ソフト対策の推進

- ① 京都府の水道施設の耐震化率は全国平均を下回る状況であり、府民の安心・安全を確保するため、積極的に予算配分を行うこと。
- ② 東日本大震災の被災状況を総括し、耐震性の強化のみならず、津波や土砂災害等様々な災害に備えるために必要な対策を明らかにし、広く、上下水道事業者に示すこと。
- ③ 浄水場や浄化センター等に及ぶ被害を想定し、総合的な防災・減災対策を推進すること。
 - ア 耐震診断、老朽化更新、自家発電設備等現在、対象とされていない経費についても新たに対象に加えるとともに、資本単価等要件の緩和を行うこと。
 - イ 現在、行われていない下水道施設等も含め、全国的な耐震性等の状況を把握し、その情報を明らかにすること。

ウ 被害が直ちに地域の拠点病院等の機能停止につながる給水施設、極めて多くの住民に影響が及ぶ用水供給事業や流域下水道事業については、重点的支援を行うこと。

2 人口減少社会を踏まえた総合的で効率的な水循環施設の整備

- 水需要が長期的に減少を続け、多大な更新需要を抱える中、極めて、厳しい経営環境にある上下水道事業者や市町村の実情を踏まえ、次の措置を講じること。
 - ア 広域化等地域の自主的な連携の動きを促進、支援するための必要な情報提供や財政支援、認可権限の見直し等地域実情に即したスキームの創設
 - イ 流域下水道の移管を受ける市町村に対する、流域下水道と同等の交付税措置や国庫補助等財政支援措置

京都府の現状・課題等

1. 東日本大震災の被災状況

- 上下水道施設の被災
 - ・ 津波による施設崩壊・流出、設備故障、水管橋流出
 - ・ 液状化による構造物、配管、機械・電気設備の被害
 - ・ 長時間停電による機能停止
 - ・ 水道については、浅井戸の取水不能が発生した反面、耐震管路については無被害
- 水道 最大約 230 万戸の断水が発生
- 下水道 48 箇所の浄化センターが稼働停止

2. 京都府の取組・状況

- 府防災マップ液状化危険度大の地域に存する浄水場（府調べ）
29 浄水場（14 市町村） [府内 100 浄水場のうち]
- 日本海近辺で標高 50 メートル程度迄の浄水場（府調べ）
13 浄水場（4 市町村） [4 市町村 28 浄水場のうち]
- 府の取組状況
 - ・ 市町村水道の耐震化計画の策定状況に関する調査実施（府独自調査）
 - ・ 市町村への防災意識啓発及び技術的支援策として外部講師を招聘し市町村担当課長会議を実施

3. 国の財政支援制度

対 象		厚生労働省	国土交通省
耐震対策	耐震診断	×	○
	施 設	△※	○
	管 路	△※	○
	自家発電	×	○
老朽化対策	施設更新	×	○
	管路更新	(耐震対策に含む)	○

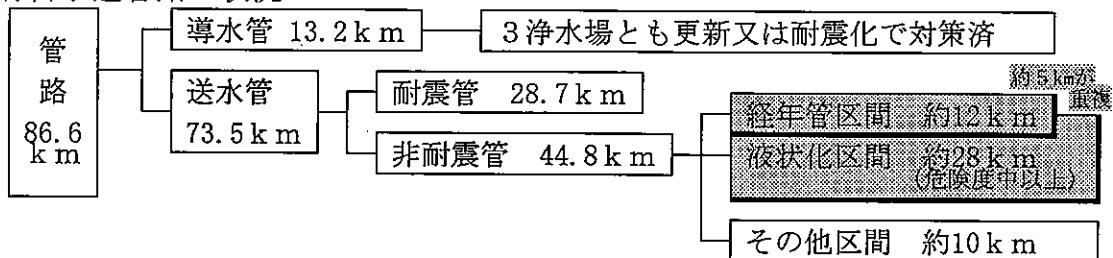
※ 交付基準として、一定以上の資本単価となることが要件
 資本単価＝水道用水 1 m³あたりの資本費（減価償却費＋支払利息費）
 水道事業 ≥ 90円
 水道用水供給事業 ≥ 70円（府営水道 63円；H24 見込み）

4. 京都府内の上下水道施設耐震化の現状

<平成 21 年度末上水道施設耐震化の状況> (%)

施設区分	京都府内		全国平均
		うち用水供給	
基幹管路	27.0	43.0	30.3
浄水施設	7.5	0	16.8
配水池	24.9	68.4	34.5

<府営水道管路の状況>



※ 水管橋は被災復旧に長期を要するため、所要箇所を耐震化済

<平成 21 年度末下水道施設耐震化の状況> (%)

施設区分	京都府	全国平均
防災拠点と処理場を結ぶ下水道管渠	30.4	約31

※ 全ての流域下水道で、緊急度・優先度を踏まえた地震緊急対策整備計画を策定し、耐震対策を実施中。公共下水道についても、長岡京市等で耐震対策を実施中。

5. 市町村合併に伴う流域下水道移管の現状と課題

- 流域下水道については、対象市町村が合併により一つの市町村となった場合には、公共下水道として合併後 10 年以内に当該市町村に移管することとなるが、現行制度では、移管により流域下水道時代と比べて負担が増加することとなり、厳しい財政状況のもと行った市町村合併がかえって財政負担を増加させる結果となるものであり、何らかの支援策が必要。
- 京都府内の状況
 - <桂川中流流域下水道 (H11. 3. 31 供用) >
 - ・総事業費 (H3~27) …約 209 億円
 - ・移管時 (H27) 起債残…約 31 億円
 - <移管先市町村…南丹市 (H18. 1. 1 合併) >
 - ・H22 財政力指数…0.36
 - ・H22 実質公債費比率…20.2%
 - ・現行下水道使用料 (20m³/月単価) …3,360 円 ※京都府内では最高額
[京都府内平均…2,317 円、全国平均(3万人以上5万人未満規模)…2,446 円]

【京都府の担当部局】

文化環境部	公営企画課	075-414-4373
	建設整備課	075-414-5475
	水環境対策課	075-414-5206